

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 卷 た ば こ	28,540,020	136,408,127
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 卷 た ば こ	3	15
刻 み た ば こ	1,542	8,065
か み 用 の 製 造 た ば こ	351	2,147
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	6,448	32,986
計	28,548,363	136,451,340
手 持 品 課 税 額		8,512,537
合 計 税 額		144,963,877
控 除 税 額		973,684
差 引 税 額		143,990,190
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 86
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 6
	-
	1
法 定 製 造 場	84
合 計	91

調査時点：平成23年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		19,039,168	
エタノール相当数量		273,298	
欠減控除数量		253,339	
場内消費数量		277	
用途外使用等数量		2	
課 税 標 準		18,512,811	995,987,800
控 除 税 額			170,336
差 引 計			995,817,453
加 算 税	過 少 申 告		251
	無 申 告		3,301
合 計			995,821,005
課 税 人 員			239 人
還 付 金 額			497 千円
納 期 限 延 長 税 額			152,749,085

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	10
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	6
	そ の 他	40
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	54
	そ の 他	19
未 納 税 蔵 置 場		32
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		117
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	128
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	29
	塗 料 用 揮	20
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	4
	接 着 剤 用 揮	11
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	43
	特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	460
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		4
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		51
合 計		1,028

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 18 年 度	19,437,933		262,412	291	3	19,175,797	1,031,656,943	116,528	1,031,540,402
平 成 19 年 度	18,867,595		254,706	244	-	18,613,133	1,001,386,398	192,530	1,001,193,858
平 成 20 年 度	18,072,886		243,983	260	-	17,829,163	915,870,764	202,338	915,668,418
平 成 21 年 度	17,876,365		240,951	259	-	17,607,580	947,287,797	157,329	947,130,455
平 成 22 年 度	19,039,168	273,298	253,339	277	2	18,512,811	995,987,800	170,336	995,817,453

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		3,846,561	88,103,350
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	867,176	11,273,294
	特定離島路線航空機に 係る軽減	97,530	1,901,832
控 除 税 額			11,523,899
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		2,917,143
	特定離島路線航空機に 係る軽減		894,557
差 引 計			76,579,409
加 算 税	過 少 申 告		63
	無 申 告		158
	重		-
合 計			76,579,630

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	167	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	8
	そ の 他 の も の	143
合 計	318	

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成18年度	3,417,583	79,788,368
平成19年度	3,366,745	77,905,110
平成20年度	3,182,875	73,186,102
平成21年度	3,222,517	73,904,992
平成22年度	3,846,561	88,103,350

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 420,011	千円 7,360,280
控 除 税 額			1,099
差 引 計			7,358,996
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		698
合 計		420,011	7,359,694
課 税 人 員			人 4,021
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			73,447

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 196
自 家 用 ス タ ン ド		60
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		70
そ の 他		19
合 計		345
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 18 年 度	t 490,283	千円 8,579,952
平 成 19 年 度	484,566	8,479,519
平 成 20 年 度	461,352	8,073,730
平 成 21 年 度	437,568	7,660,248
平 成 22 年 度	420,011	7,360,280

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	36,409 <small>kℓ</small>	74,275 <small>千円</small>
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	385,581 <small>t</small>	416,427
石	炭	-	-
計			490,703
控 除 税 額			46,012
差 引 計			444,684
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			444,684
課 税 人 員			131 <small>人</small>
還 付 金 額			52,788,042 <small>千円</small>
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	2 <small>場</small>	7 <small>場</small>	2 <small>場</small>
そ の 他 の 納 税 地	1	82	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	208	-
合 計	3	297	2

調査時点：平成23年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		10,877	393
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		18,710,979	12,258
書 式 表 示 (第11条関係)		48,307,218	46,685
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		47,760,824	133
計		114,789,899	59,469
充 当 税 額		478,125	
差 引 計		114,311,774	
加 算 税	過 少 申 告	1,369	
	無 申 告	3,227	
	重	-	
過 怠 税		1,466,228	6,633
還 付 金 額		1,021,901	
印紙税納付計器	設 置 者 数		4,252
	設 置 台 数		5,964

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	
平 成 18 年 度	55,658	21,381,346	58,016,637	18,019,794	76,869
平 成 19 年 度	33,193	21,088,864	56,091,777	39,255,293	76,346
平 成 20 年 度	27,825	20,437,468	59,174,755	40,841,290	76,079
平 成 21 年 度	24,579	18,688,498	51,448,060	47,634,066	59,695
平 成 22 年 度	10,877	18,710,979	48,307,218	47,760,824	59,469

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 18 年 度		297,958,146	119,183,258
平成 19 年 度		306,858,090	115,678,428
平成 20 年 度		300,415,447	112,656,838
平成 21 年 度		289,249,738	108,468,651
平成 22 年 度		307,487,037	115,307,638
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	304,140,814	/
	定額料金制の供給販売電気	2,410,426	/
	計量自家使用販売電気	357,816	/
	推計自家使用販売電気	577,980	/
計		307,487,037	115,307,638
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	115,307,638
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成23年3月31日